

指定管理導入施設実績評価シート(令和6年度)

施設所管課		こども未来部 子育て支援給付課
施設名	母と子の家しらゆり	
指定管理者	社会福祉法人 湘南学園	
指定期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日	
指定管理料	年額50,344,000円(令和6年度)	(総額246,925,000円)
設置目的	母子生活支援施設の運営	
業務内容	母子家庭の母と子を保護すると共に、自立の促進のためにその生活や就労を支援し、退所後も相談や援助を行い、子育ての支援をする。	

所管課 総合評価	I～IVによる総合評価	総合評価コメント
	B (良好)	今年度は、課題を多く抱える利用者への対応が特に求められました。この経験を活かし、児童福祉施設としての課題や強みを明確にし、母子が安心して地域で暮らせるための支援が行えるよう期待します。

評価項目及び評価の視点		確認資料	自己評価	自己評価事由	所管課評価	所管課評価事由
I 実施体制	施設の設置目的の達成 □ 施設の設置目的を十分に理解し、それを踏まえ管理運営に努めていたか。	条例、仕様書、事業計画書、事業報告書	B (良好)	適正	B (良好)	設置目的に沿った管理運営に努めていた
	職員の勤務実績・配置状況・労働条件 □ 事業計画書に沿った職員を配置していたか。 □ 必要な資格、経験を有する職員を確保していたか。 □ 出勤状況、勤務形態等、労働条件が適正であったか。 □ 障害者の雇用促進に努めていたか。	仕様書、事業計画書、日報、勤務表、資格証、実地調査、労働条件モニタリング	C (課題含)	令和6年8月に欠員が1名出たが、翌9月にはすぐに補充できた。しかし、12月に保育士(非常勤)が退職し、年度内の補充には至らなかった。そのため、乳幼児世帯の受け入れに困難が生じた。	C (課題含)	昨年度に比べ、職員の確保は順調だったものの、資格職の確保に苦慮している。新規採用者や非常勤職員の定着が課題となっている。
	職員の研修 □ 事業計画書に基づき、業務に必要な研修、教育が実施できたか。	仕様書、事業計画書、事業報告書、研修資料等	B (良好)	外部講師の研修、新任職員のフォローアップ研修や法人内の研修等に積極的に参加して自己研鑽に努めた。	B (良好)	研修後に個別職員へのアフターフォローを行い、研修内容の定着を図っている
	法令等遵守 □ 関係法令、条例等を遵守していたか。	仕様書、関係法令等、実地調査	B (良好)	適正	B (良好)	遵守していた
	個人情報保護・情報公開 □ 個人情報・情報公開の取り扱いについて、協定書に基づき適切に行っていたか。	仕様書、協定書、管理方法(実地調査)	B (良好)	適正	B (良好)	適正に対応していた
	管理記録 □ 業務日誌等を適切に整備、保管していたか。 □ 点検結果や修繕履歴等を適切に記録・保管していたか。	日報、点検結果等関係書類、実地調査	B (良好)	適正	B (良好)	適正に実施していた
	連絡体制 □ 市と指定管理者間で十分に連絡、調整を行っていたか。 □ 事業計画書、月報、事業報告書、その他報告書等の提出や内容が適正であったか。	仕様書、事業計画書、事業報告書等関係書類	B (良好)	担当課へは適宜、相談や報告を行っている。また、月に1回は月次報告を行っている。	B (良好)	施設管理だけではなく、入所者の処遇状況についても、随時報告を行っている。
	緊急時対応 □ 事故・災害等の緊急時の連絡体制が確保されていたか。 □ 緊急時等のマニュアルが整備され、定期的に訓練等を行うなど、職員への指導徹底を図っていたか。	仕様書、事業計画書、事業報告書、緊急時対応マニュアル	B (良好)	緊急時対応マニュアル、業務継続計画、安全計画などの作成、改訂を行いひと通りのマニュアルは完成して、それを基に職員への指導を図っている。	B (良好)	訓練は適正に実施していた
	《I 総括》 業務の実施体制に関する評価【標準8項目／当施設8項目】		B (良好)		B (良好)	

指定管理導入施設実績評価シート(令和6年度)

評価項目及び評価の視点		確認資料	自己評価	自己評価事由	所管課評価	所管課評価事由
Ⅱ 内容・水準	施設管理 □ 事故防止及び安全確保のために必要な対策を講じていたか。	条例、規則、仕様書、事業計画書、日報	B (良好)	適正	B (良好)	安全計画を策定し、対策を講じている。
	利用者対応 □ 外来者の接客等、職員の対応は迅速かつ適切か。 □ 利用者の人権擁護に配慮した支援が行えているか。 □ 利用者に対して適切な支援を行っているか。 □ 利用者に対して設備、備品等を適切に提供しているか。	業務マニュアル、意見・苦情等受付簿、アンケート、実地調査	B (良好)	適正	B (良好)	第三者評価の結果も参考にしながら、適切な支援に努めている。
	業務運営(全体) □ 事業計画書に則し、事業を計画どおり実施したか。 □ 利用促進に向け、積極的に取り組んでいるか。	仕様書、事業計画書、事業報告書、実地調査	B (良好)	母子それぞれの支援計画の策定を指導された件について現在は改善計画に則り進行している。	B (良好)	世帯ではなく、母と子個別の支援計画の策定について指摘したところ、迅速に対応している。
	自主事業運営 □ 自主事業計画書に則し、事業を計画どおり実施したか。 □ 利用者の満足度を高める工夫がされたか。 □ 事業の実施により市民サービスの向上に効果があったか。 □ 施設の設置目的に沿った自主事業を実施したか。	仕様書、自主事業計画書、自主事業報告書、実地調査	B (良好)	地域支援に注力した。アフターケアのみならず、地域児童の居場所づくりやイベントなども開催した。また、自治会などが催す地域イベントにも積極的に参加して、協働を図った。	B (良好)	アフターケアも含め、地域になじむ施設づくりにむけ、利用者につながる地域住民との関係作りに努めている。
	維持管理 □ 施設、設備の保守管理(点検・修繕)を計画的に実施したか。 □ 修繕が必要な箇所について、適切に対応したか。 □ 日常の清掃、保安、警備は適切に実施しているか。 □ 備品台帳に基づき備品を管理、修繕したか。 □ 植栽、樹木等の維持管理を定期的に行い、美観が保たれていたか。	仕様書、備品台帳、点検結果、委託契約書、実地調査	B (良好)	各居室に関しては、月1回の居室点検にて不具合や破損を確認して、衛生管理指導を行っている。また、軽微な修繕に関しては速やかに対応し、大掛かりな修繕に関しては担当課に相談して対応してもらっている。	B (良好)	大規模修繕に関しては、当該と協議しながら進めている。小規模修繕については、指定管理者の判断で、適宜行えている。
	情報提供 □ 施設案内、事業の開催案内等のパンフレット類を整備し、情報発信に努めていたか。 □ ホームページ等の管理及び更新は適切に行っているか。	パンフレット・ホームページ等、実地調査	B (良好)	しるより独自のホームページはないが法人ホームページに掲載されている。また、求人に関しても法人のホームページを活用している。	B (良好)	情報発信は適宜行えている
	環境配慮 □ 省資源、省エネルギー等環境への配慮、リサイクル等の推進等に努めていたか。	関係書類、実地調査	B (良好)	適正	B (良好)	省資源に努めている
	意見・要望・苦情 □ 意見・要望・苦情等を把握する仕組みを確立しているか。 □ 要望・苦情等の対応に迅速かつ適切に対応し、可能なものは管理運営に反映していたか。	事業計画書、事業報告書、日報、アンケート	B (良好)	第三者委員に関する情報提供や苦情解決窓口を設け、適正に利用者の苦情等を把握できるシステムとなっている。	B (良好)	施設運営に関する苦情等はなく、ほぼ個別支援上の対応で解決できている。
	利用者アンケート □ 利用者アンケート調査等を実施するなど、利用者ニーズを積極的に把握し、その結果を管理運営に反映していたか。	事業計画書、アンケート、実地調査	B (良好)	半年に1度、くらしの面談(自立支援面談)を実施している。その際、利用者の意向が表明しやすいようにアンケートを用いて、ニーズの把握に努めている。また、自立支援計画に照しては利用者との内容を共有し、確認を取っている。子どもたちの意見を把握するため子ども会を発足した。	B (良好)	一般的な利用者アンケートには馴染まない施設のため、個別対応を行っている
《Ⅱ総括》 業務の内容・水準に関する評価【標準10項目／当施設9項目】			B (良好)		B (良好)	
Ⅲ 収支等	経理事務 □ 専用口座、帳簿等を備え、適切に経理事務を行ったか。 □ 経理区分を設け、指定管理料を適正に執行していたか。 □ 料金徴収、減免、還付の手続きは適切に処理していたか。	預金通帳、出納帳、利用申請書・減免申請書等、実地調査(金庫等)	B (良好)	適正	B (良好)	適正に処理している
	収支状況 □ 収支状況が対前年度比及び当初の目標を達成しているか。	事業計画書、事業報告書	B (良好)	適正	B (良好)	適正である
	経費節減の取組 □ 経費削減に向けた取り組みを積極的に実施し、その効果が上がったか。 □ 清掃、警備、保守点検、修繕等の第三者への委託が適切な水準、内容で実施されたか。	仕様書、事業計画書、事業報告書、委託契約書、実地調査	B (良好)	適正	B (良好)	適正である
	《Ⅲ総括》 経費の収支等に関する評価【標準3項目／当施設3項目】		B (良好)		B (良好)	
Ⅳ その他(独自取組等)	その他 □ 入所者に対する各種事業の取組を行ったか。	仕様書、事業計画書、事業報告書、実地調査	B (良好)	適正	B (良好)	行っている
	《Ⅳ総括》 その他に関する評価【当施設1項目】		B (良好)		B (良好)	

指定管理導入施設実績評価シート(令和6年度)

主な成果 (全体)	使用料(利用料)	目標	-	円	⇒	実績	-	円
	稼働率	目標	-	%	⇒	実績	-	%
	利用者数	目標	-	人	⇒	実績	-	人
	【指定管理者コメント】							
	指定管理受託から14年目、令和6(2024)年度は4度目の更新(5年間)の3年目でした。4月当初10世帯29人でスタートしましたが、上半期に2世帯入所、3世帯退所、下半期の入所はなく、2世帯が退所した。最終7世帯22人で年度末を迎えた。年間を通しての入居世帯数は、延べ104世帯で前年度比20世帯減、入所者数は313人で前年度比24人減。1カ月の平均世帯数は8.6世帯で、認可定員15世帯における充足率は約57.3%で、前年度(10.3世帯/月、充足率68.6%)と比べ、非常に減少した。運営面では、職員を2名新規で採用。年齢も20歳代前半で、福祉職に初めて就くことから、丁寧なフォローアップを徹底した。1年間を通して、利用母子との信頼関係も順調に構築してきている。							
	【施設所管課コメント】							
	今年度の利用者数の減少は、大きな課題と捉えています。施設の性格上、積極的に利用の宣伝を行うことは難しいですが、利用を希望する方や福祉事務所の要望に応えられる施設づくりに向けて、職員が自信をもって支援に臨めるよう、研修による資質の向上、チームケアの確立に努めていただくよう期待します。							

自主事業 実施による成果	＜主な自主事業の実施状況＞				
	事業名	指定自主事業・自主事業の別	事業内容	実施状況 (実施・追加・未実施)	特記事項(「未実施」の場合はその理由)
	地域支援／子育て支援(ひまわり会)事業	指定自主事業	カウンセリングルームひまわりの活動を退所後も行い、地域生活以降後のアフターケア充実を図る。各種行事を企画、実施する。	実施	延べ267人 ※カウンセリング32/ プレイセラピー122 ひまわり定期面談11 / ひまわり会102
	実習受入事業	指定自主事業	保育士養成学校の学生の保育実習の場を提供し、積極的に実習生の受け入れを行う。	実施	33人実施 ※京都橋大幼児教育10名、心理士課程7名、京都文教大2名、池坊短大2名、佛教大学5名、華頂短大2名
	自動販売機の管理業務	指定自主事業	自動販売機の設置	実施	1台
	ヨガ体験	自主事業	3ヵインストラクター資格を取得している職員を中心に、母(子どもも参加可)に向け、約1時間半、3ヵ体験の場を提供している。呼吸法による心身のリフレッシュとともに、特にDVDによる被害者に対するケアとして、3ヵ＝認知行動療法を通してアプローチしていく。	実施	4回開催 のべ4名参加
	夕食サービス事業	自主事業	入居者の調理負担軽減などを目的とし、食事の提供を行い、夕食サービス事業の実施を検討する。(毎月1回程度)	実施	しらゆり食堂 12回開催 ひまわりランチ会 7回
	フードバンク食材分配	自主事業	フードバンクから提供いただいた食材を退所された人にも分配し、退所後の様子を確認し、必要に応じ対応してアフターケアにつなげている。	実施	セカンドハーベスト/ 24回実施 滋賀フードバンク / 118回実施 王将フーズ / 9回実施 その他 / 5回実施
	【指定管理者コメント】				
	地域支援／子育て支援(ひまわり会)事業においては特にひまわり会の参加者数が昨年度に比べ約55%増となっている。これは、ひまわり会の開催回数を増やしたこと、これまでの退所児童に加え、地域の児童の受け入れを行ったからである。施設の特性上、不特定の児童の受け入れは慎重に行わないといけないが、まずは、入所児童の友人を招いての開催とした。今後は地域児童の居場所づくりへと発展出来るように検討中である。また、今年度は学童期児童が多く入所していることから、小学生の活動が活発化している。放課後や休日などを施設内で有意義に過ごせるような企画を積極的に行った。				
	【施設所管課コメント】				
	自主事業を通じて、入所児童や母同士の結びつきが強まっているように感じます。自立に向けた意識が、自主活動のグループワークを通じて育っていくよう、今後も取り組みを強化してください。				

課題及び課題解決の結果	【指定管理者コメント】
	利用者(母)は全員、精神科もしくは心療内科を受診しており、支援が困難かつ複雑となっている。また、子どもにおいてもこれまでの壮絶な環境が原因で児童精神科を受診している子が増えてきた。そのため、児童の健やかな発達・成長を保障するためには、母の支援計画同様、児童・乳幼児それぞれの適切なアセスメント・プランニングが必須となる。担当課からも改善指示があり、今一度、自立支援計画や児童個別支援計画の手順を見直した。計画を立てるだけではなく、支援に実践して支援の内容を振り返る、まさにPDCAサイクルを徹底して母子の自立を目指す。
	【施設所管課コメント】
	子どもや母に対する見立てを誤らないよう、丁寧なアセスメントと職員の知識・技術の向上が求められます。社会の変化の中で、子どもも親も変化しています。施設職員がその変化にうまく対応できるよう、常に組織の意識改革に努めてください。

特記事項等	
-------	--

※評価基準:項目別評価、《総括》、総合評価の評価基準(A～D)は、モニタリングチェックシートと同様とする。				
※評価手順:	指定管理者自己評	提出	所管課評価	通知
			指定管理	送付
				行政改革推進課(ホームページ等により結果公表)